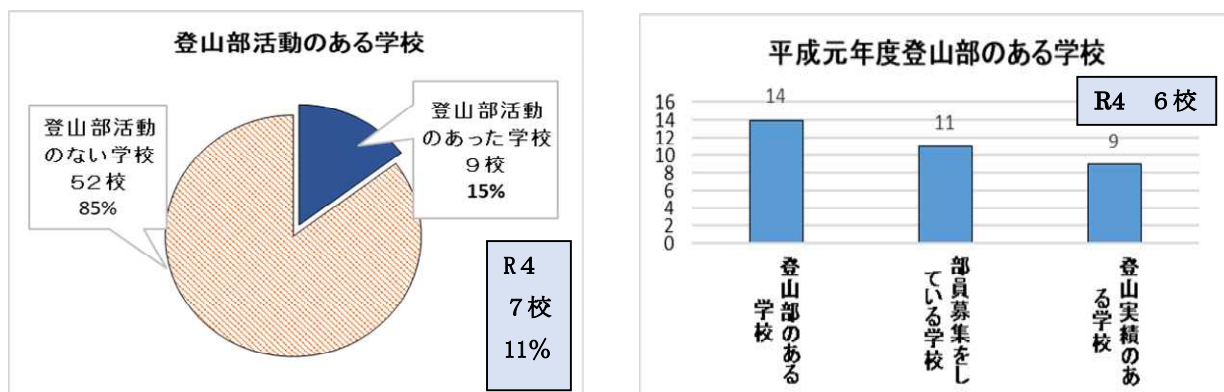


第 3 回検討委員会資料 1 (2022.7.14)

2019 年度の高校生の登山実施状況 (2021, 2022 年実績も一部加筆)

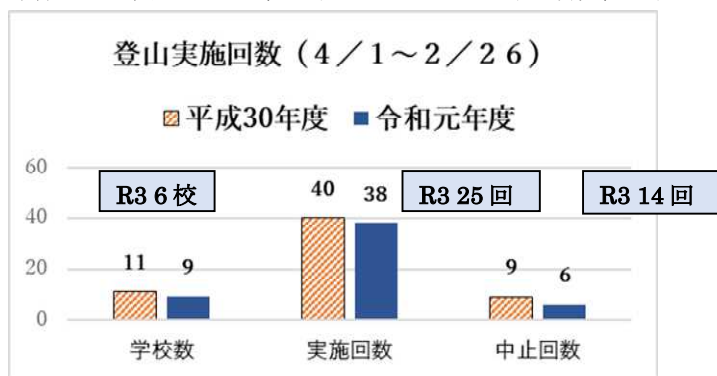
作成：毛塚辰幸

1 令和元年度、設置校 14 校で登山活動ありが 9 校、活動なしが 5 校、募集停止が 3 校。



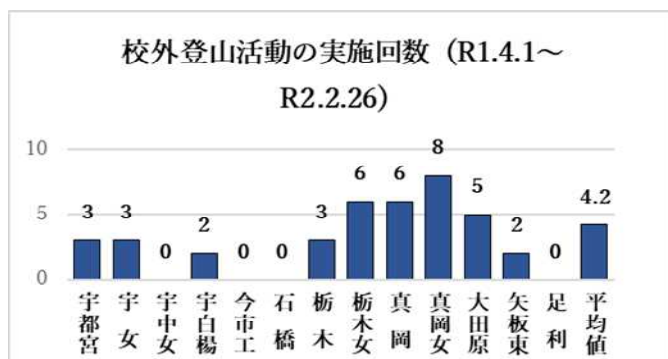
2019 年度 (令和元年) の県立学校登山部設置校は 14 校で、4 月 1 日から翌 2 月 16 日までに登山活動を行ったのは 9 校に減り、県立高校全校の約 15% でしかない。2022 年 (令和 4 年) になると、設置は 7 校、11% に減少する。昭和 60 年度 (31 校) の 1/4 弱まで減少してしまった。

2 平成 30 年度と比べ、登山活動実施の登山部数、登山活動実施回数が減少。



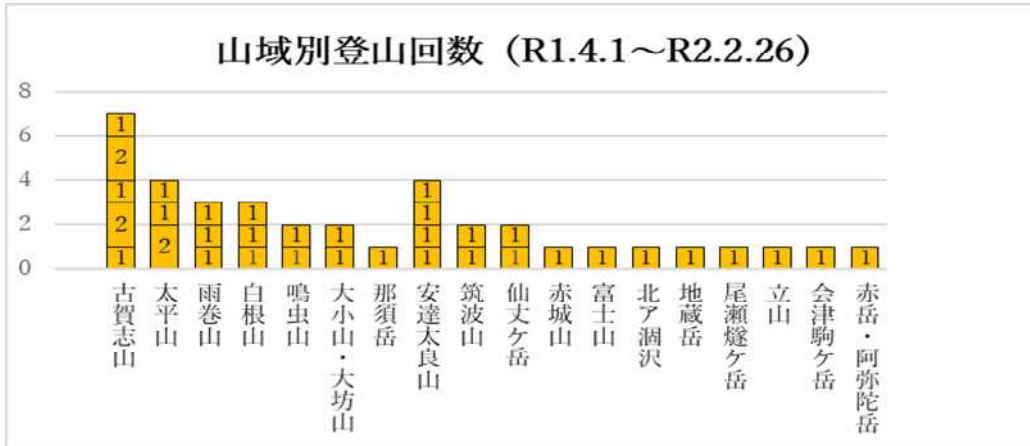
2018 年と 2019 年度を比べると、活動を行った登山部が 2 校減り、延べ実施回数も 2 回減少した。2022 年、活動実施の学校は 6 校に減り、延べ実施回数 25 回は平成 30 年の約 6 割まで減少した。

3 年間登山回数は 2 回から 8 回。平均すると 4.2 回。現場で判断する機会が非常に少ない。



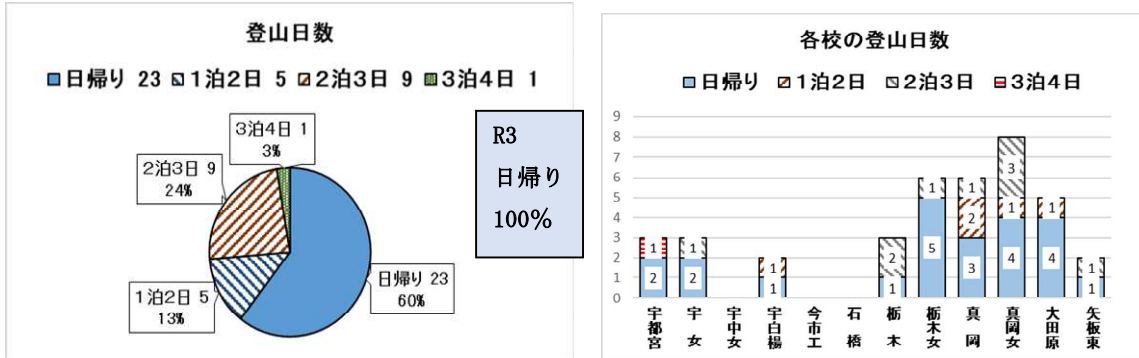
年間登山回数が多い山岳部では 8 回、少ない学校は 2 回で、平均は 4.2 回になる。登山回数が年 4 回程度では、部員や顧問の自然環境下で経験が非常に少ない状況と言える。顧問も部員も現場で危険性を判断する機会があまりなく、危険回避を現場で学ぶことは難しい状況と言える。

4 年間で同じ山にはほぼ1回しか登らない。山城の状況把握は難しい。



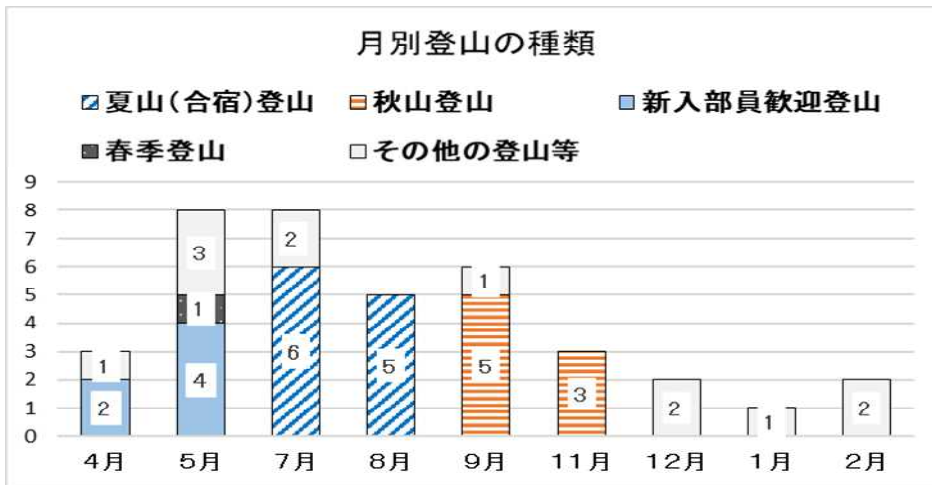
数字は学校別の登山実施回数である。古賀志山と大平山に2回登った学校はあるが、その他は全て1回である。同じ山には1回しか登らないのである。登る山城の状況を顧問が把握するには、事前調査が必要になる。地元でない山城の場合には、ガイド等の専門家の協力が必要である。

5 日帰り登山が6割、宿泊登山（1泊2日と2泊3日）が4割。3泊4日はほとんどない。



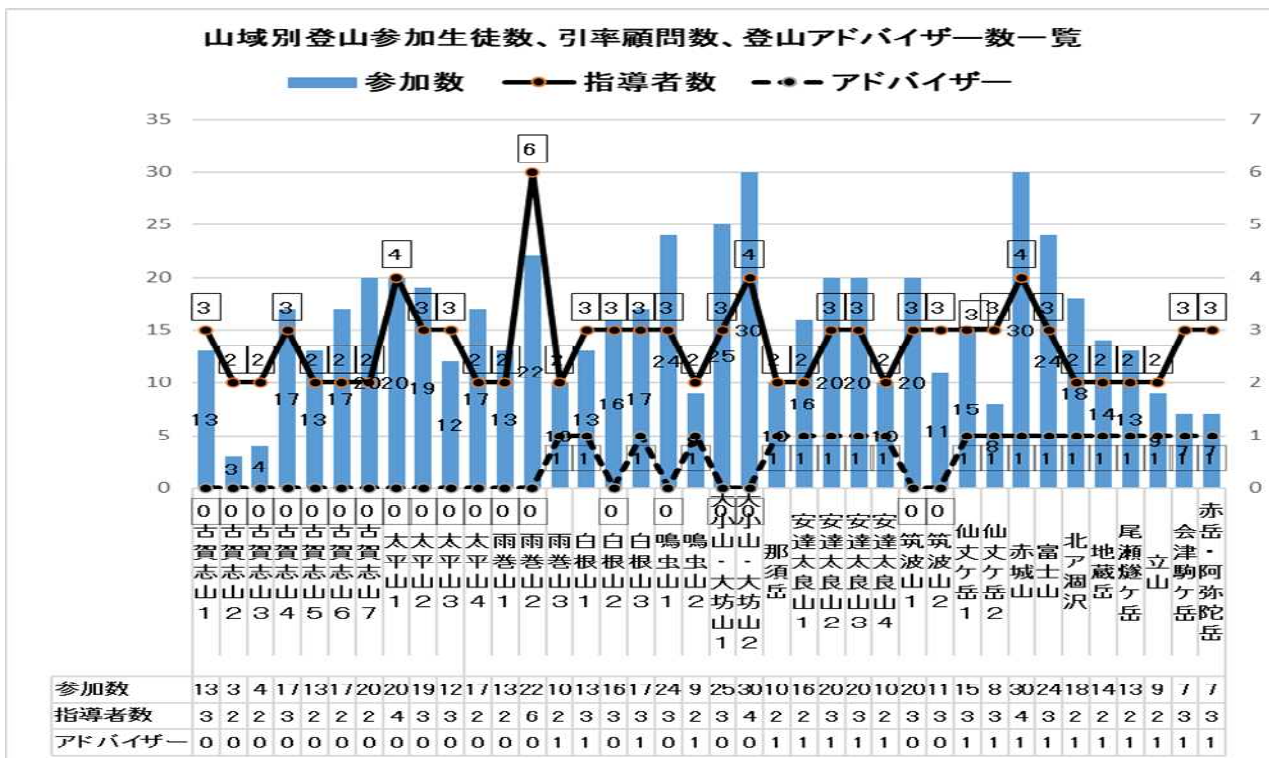
年間登山総数のうち日帰りが23回で約6割、宿泊を伴う登山は約4割である（1泊2日が5回、2泊3日9回、3泊4日は1回）。2021年（令和3年）は、全てが日帰りであった。

6 夏山合宿登山と秋山合宿登山が登山部のメイン登山になる。



登山は春山登山、夏合宿登山、秋登山、その他登山が各1回程度である。1年生部員は、2・3回の登山後に夏山合宿登山に入る。2年生でも6~8回後である。積雪期登山を実施すると1年生部員は3~5回程度の登山経験で、積雪期登山を行うことになる。

7 山行における部員数と顧問数に差がある。最悪の事態での対応力が違ってくる。

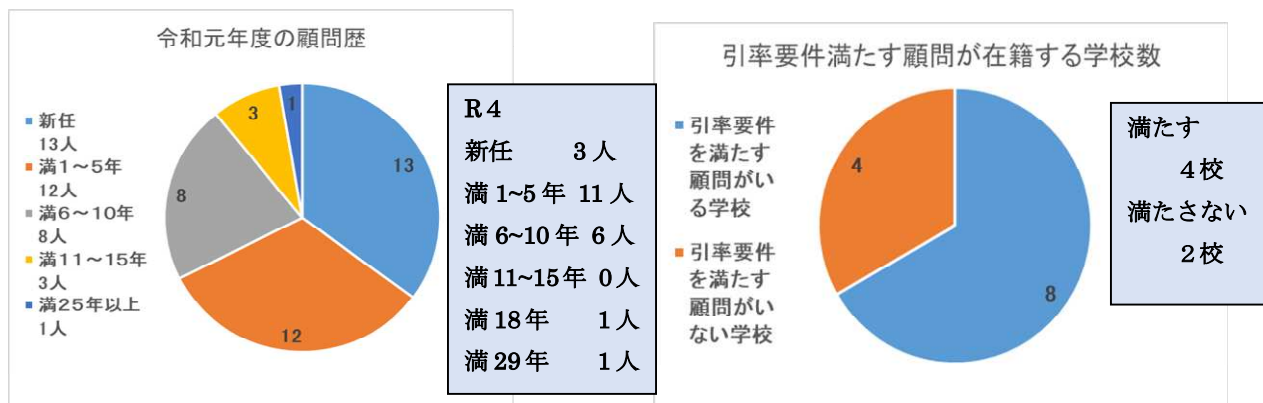


参加人数と顧問数に学校差がある。生徒3名を顧問2名が引率する古賀志山2のような登山もあれば、生徒30名に顧問4名の大小山・大坊山2や赤城山の登山もある。「最悪の事態」では、生徒2名を顧問2名の場合と生徒30名を顧問4名の場合では、危機回避の対応に相当の違いがでるだろう。命を救う時間が限られてしまう場合、部員数が多ければ被害者数も多くなる可能性が高い。

8 男子校3校と女子高3校は合同登山を実施している。

合同登山を行っているのは、宇都宮高と宇都宮女子高、栃木高と栃木女子高、真岡高と真岡女子高の6校である。男女共学高では実施していない。令和4年、真岡女子校は廃部となった。

9 新任顧問が13人、顧問歴1～5年が12人、5年未満が25人（68%）を占める。ガイドラインの引率要件を満たす顧問がいる学校は8校、いない学校が4校



2018年登山部設置の12校に37名の顧問が配置され、13人が新任である。顧問歴が満5年以下の顧問は25名で68%である。ガイドラインにおける引率要件（登山指導の経験が満5年以上）の満たす顧問が配置されている学校は8校で、4校には配置されていない。2022年は、顧問数が15名減って22名となった。引率要件を見たくない顧問14人（64%）で、2校には引率要件を満たす顧問が配置されていない。顧問の層が薄くなり、負担が重くなっていると考えられる。